

付 議 第 8 号

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の一部を改正する規則議案

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則（昭和48年高知県教育委員会規則第6号）の一部を別紙のとおり改正することについて、高知県教育委員会事務委任等規則（平成4年高知県教育委員会規則第1号）第2条第3号の規定により議決を求めます。

高知県教育委員会事務委任等規則

- 第2条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。
(3) 規則及び訓令を制定し、又は改廃すること。

教育委員会規則

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年3月 日

高知県教育長 田村 壮児

高知県教育委員会規則第 号

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の一部を改正する規則

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則（昭和48年高知県教育委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

本則の表高知県立安芸桜ヶ丘高等学校の項中「環境エネルギー科 環境建設科」を「環境建設科」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正前の高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の規定により設置された高知県立安芸桜ヶ丘高等学校の全日制の課程の環境エネルギー科（以下この項において「環境エネルギー科」という。）は、この規則による改正後の高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の規定にかかわらず、平成30年3月31日に環境エネルギー科に在学する者が環境エネルギー科に在学しなくなるまでの間、なお存続するものとする。

参考資料 1

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則の一部を改正する規則議案説明

1 一部改正の目的と内容

東部地域の生徒数が減少する中、高知県立安芸桜ヶ丘高等学校の環境エネルギー科の入学者数は著しく減少しており、今後も入学者の増加が見込めないと判断した。そのため、高知県立安芸桜ヶ丘高等学校の学科の改編についての検討を行った結果、環境エネルギー科を募集停止しようとするものである。

2 施行期日

平成 30 年 4 月 1 日

新 旧 対 照

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則(抜粋)

県立高等学校にそれぞれ次の分校並びに課程、学科及び科を置く。

学 校	本 校	本 分校	課 程	程 程	学 科及 び科
略	略	略	略	略	工業に関する学科 環境建設科
高知県立安芸桜ヶ丘 高等学校	本校	全日制の課程	本校	全日制の課程	商業に関する学科 情報ビジネス科

高知県立高等学校の分校並びに課程、学科及び科の設置に関する規則(抜粋)

県立高等学校にそれぞれ次の分校並びに課程、学科及び科を置く。

学 校	本 校	本 分校	課 程	程 程	学 科及 び科
略	略	略	略	略	略
高知県立安芸桜ヶ丘 高等学校	本校	全日制の課程	本校	全日制の課程	環境建設科

参考資料2

高知県立安芸桜ヶ丘高等学校の学科改編について

現状

工業に関する学科

環境建設科（40名）
入学時から土木専攻（20名）と建築専攻（20名）に分けて募集

環境エネルギー科（40名）
2年次から環境工学コースと電気システムコースを選択して学習

商業に関する学科

情報ビジネス科（40名）
2年次からビジネスコースヒューリスティクスコースを選択して学習

学科改編の方向性

今後、生徒数が減少する中においても、東部地域よりや資格等の取組をさらに配得等の推し進め、環境技術者の育成に努め、環境建設科のみの環境建設科に改編する。

新たな学校の姿

工業に関する学科

最新の設備と器械を使って、測量や土木設計といつも基礎的な知識を土木技術者として多く取り入れる。

建築物の構造や構造設計の基礎知識をわかりやすく学習しながら、ものづくりをはじめ、設計図、CADにおける図面作成、設計的感性と工学的知識を養成する。

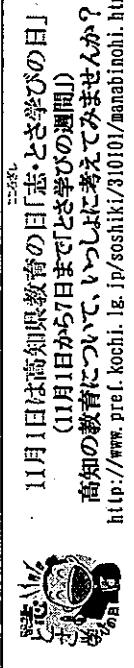
商業に関する学科

環境建設科
土木専攻（20名）
建築専攻（20名）

情報ビジネス科
(40名)

2年次からビジネスコースヒューリスティクスに分かれ、ビジネスコースではビジネスに共に、社会人として不可欠な“コミュニケーション力”などを養う。テザイロードでは、提案力、アイデアの発揮、実践力を強化。また、会員登録によるデータの提出で、データの提出用作品制作のための基礎知識を学ぶ。

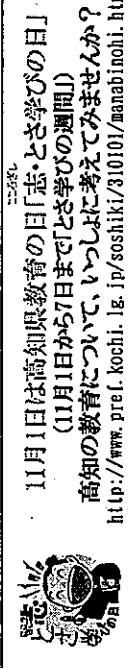
※ホームページ参照 <http://www.kochinnet.ed.jp/akisakuragaoka-h/>



高知県立安芸桜ヶ丘高等学校の学科改編について、より深く地域に根差した産業人を育成！

参考資料

工業系学科と商業系学科を併設する県内唯一の専門高校として、工・商の学科連携を進めながらバランスのとれた、より深く地域に根差した産業人を育成！



11月1日は高知県教育の日「志・とき学びの日」
(11月1日から7日まで「とき学びの期間」)
高知の教育について、いつしよに考えてみませんか？
<http://www.pref.kochi.lg.jp/sostiki/310101/manabinoji.html>

「高知県立安芸桜ヶ丘高等学校の学科改編」へのご意見に対する考え方
高知県立安芸桜ヶ丘高等学校のご意見とご意見について、下記のとおり取りまとめましたので、公表します。
お寄せいただいた方に厚くお礼申しあげます。
ご意見をお寄せいただいた方に厚くお礼申しあげます。

項目	番号	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
学科改編について	1	<p>高知県東部の人口は、20年前から半減して、5万人余ど言わ れている。特に若者を中心とした保育の子供の数は、激減して いる。この様な人口減少の現状で、かつて隆盛した電気科や 工業化学科を改編した、環境エネルギー科の来年度募集停止の報 に接し、感無量の思いがする。</p> <p>阪神淡路大震災で兵庫県の3重塔以上の塔13棟は、1塔も倒 壊しなかった。古文書や津波の碑柱、ボーリングによると予知して、 防災建築コースの設置が必要である。 壊積物を調べたところ、防災建築コースに備え未来に、防災建築 工に接し、構造を調査し、構造に備えます。</p>	<p>南海トラフ地震の発生が予測される人材の育成は大切なことです。そのための基礎学力を身 に付けることが重要です。高校では専門科目を併置するための基礎学力を身 に付けることは工業科では、建築や土木に特化した取組を進めるための基礎学力を身 に付けることになります。上級学校では専門科で経験を積みながら資格を取得するなど、 技能の見を見ることで、防災や基本的な知識や技術を身に付けておられます。その上の段階で専門教育として専門教育や専 門学校で習いたいとおもつ場合は、まずは基礎教育を受けておられます。そこでおもつ場合は、 学科を選びたいとおもつ場合は、まずは基礎教育を受けておられます。その後も、地域との連携も深めながら、取組の充実を図ってまいります。</p>

安芸桜ヶ丘高校の定員管理について

- H26 年度に学科改編を計画したが、県立高等学校再編振興計画を策定する過程で、後期実施計画の中で安芸桜ヶ丘高校のあり方も含めて検討することとなり、学科改編は見送ることとなった。
- 学校は、そのときの振興策として SAKURA プロジェクトを立案し、取組を進め、出席状況などは改善されたが、入学者の増加にはつながらなかった。

(参考) 入学者の状況

学科名		定員	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
環境建設科	土木専攻	20	15	9	13	10	12	9	6
	建築専攻	20	15	7	9	8	3	6	4
環境エネルギー科	計	40	34	26	14	5	15	11	3
	環境工学		14	18	4	6	6	6	6
	電気システム		16	6	9	4	5	4	4
情報ビジネス科		40	38	24	34	17	24	21	14
計			102	66	70	40	54	47	27

(参考) 室戸市、中芸地区、安芸市、芸西村の中学校卒業者の推移と入学者推計

	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H32.3	H33.3	H34.3	H35.3	H36.3	H37.3
中学卒業者数	363	323	328	293	290	286	286	299	270	265
入学者数	27	39	40	35	35	34	35	35	33	29

- うえの入学者の状況や中学校卒業者の推移と入学者推計から考えると、H29 年度の入学定員で安芸高校や宿毛高校の入学定員を削減する中で、さらに入学定員を割っている安芸桜ヶ丘高校を後期実施計画の施行される H31 年度まで現在の入学定員を維持することは現実的ではない状況である。

案 環境エネルギー科を募集停止とし、閉科する。環境建設科の土木専攻と建築専攻（定員 40 名）、情報ビジネス科（定員 40 名）の 1 学年 2 学科 80 名の定員とする。

* 平成 29 年度から着手する後期実施計画の中で、東部地域全体を考慮した学校のあり方を検討する。

(参考) 前期実施計画の東部地域に関する文言

生徒数の減少が見込まれる中で、田野町と安芸市にある中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校の 3 校の将来的な在り方を検討する必要がある。

(参考) H26 年度の案

・学科改編を行い、建設・電気工学科 40 名（建設専攻 20 名、電気専攻 20 名）、情報ビジネス科 40 名とする。

課題：学科を再構成するだけなので、改編してもそれぞれの専攻が 10 名を超える見込みがない状況である。